

自治体、NGOと連携し地域振興に貢献

国際協力機構(JICA)理事
井本 佐智子さん

日本の政府開発援助(ODA)を担う機関として開発途上国への国際協力を行っている国際協力機構(JICA)が、国内でもさまざまな事業を積極的に展開している。コロナ禍で海外との往来が制限され、国内経済がコロナ前には戻っていない状況で、JICAは蓄積してきたノウハウを使い、地方自治体やNGOなどと連携しながら地域振興などにも貢献している。国内事業を統括する井本佐智子理事に話を聞いた。

(聞き手 本誌・田中公明)

——JICAの国内での事業について聞かせてください。

井本さん 国内拠点などで実施している事業で一番歴史があり、ボリュウムが大きいのは、開発途上国の関係者に日本に来てもらい、実際に日本の社会や組織に身を置いて学んでもらう本邦研修です。この研修では毎年約1万人の研修員を受け入れていて、研修が始まった1954年から21年度までに38万人以上を受け入れまし

た。

——具体的には。

井本さん 研修員の大半は、政府や公共団体の関係者で、近年はNGO(非政府組織)関係者も増えています。一方で、日本で受け入れているのは、国、自治体、大学、公益法人、民間企業、NGOなどで、先端技術から村おこしのノウハウまで、あらゆるテーマに対応できる体制を整えています。こうした規模とメニューの豊富さの点で、JICAの研修員受け入れ事業は世界的にも類例がなく、日本の国際協力の大きな特徴の一つとなっています。

協力している皆さんからは、外部の視点から気付かされることもあるという話も聞きます。地域のポテンシャルを見直して、また地域おこしに取り組んでいったり、海外での協力に出ていくとか、地域社会の広がりを作ることに貢献してきました。さまざまな地域の人たちとネットワークができて、市民社会や企業の皆さんとの協

いもと・さちこ

1968年大阪府生まれ。93年国際基督教大大学院修了、国際協力事業団(現JICA)入団。インド事務所次長、企画部国際援助協調企画室長、広報部長などを経て、昨年10月から現職。



は津波で大きな災害を受けたインドネシアから研修員を受け入れ、どう市民の合意形成をして復興計画を作っていくか、経験を共有してもらい、災害に強い町づくりのためのプロセスを学んでもらっています。

——自治体との包括連携協定も

井本さん 11年から19の自治体などと連携協定を結んでいます。また50を超える地域の銀行とも協定を結んで、中小企業が途上国へ進出していくのをサポートしてもらっています。自治体にはプロジェクトを実施してもらったり、専門家を派遣してもらったり、研修の受け入れもあります。開発教育支援では地域の多文化共生を見越して、途上国の人たちと一緒に社会を作っていくために知識を深める取り組みをしています。

——具体的な連携の事例を。

井本さん 例えば埼玉県では先住たちへの研修にJICAが協力し、埼玉県教育委員会が、フィリピンで日本の教育の良さを生かし

力、開発教育の支援といった形で学校との協力など、重層的に展開しているのがJICAの国内事業です。

——市民社会との連携について。

井本さん 市民の皆さんに国際協力に参加してもらう代表的な事業が海外協力隊です。65年から22年6月末までの累計で98カ国、5万4876人の派遣実績があります。また、地域のNGO・NPO組織が草の根の技術協力に参加して、自分たちが培ってきたノウハウなどの技術を途上国の現場で役立たせることができますように後押しする活動もしています。

もう一つ大きな柱は、中小企業・SDGsビジネス支援事業です。例年約60〜120件程度の採択があり、地域の企業の優れた技術や製品、アイデアを用いて、途上国が抱える課題の解決と、企業の海外展開、ひいては日本経済の活性化も兼ねて実現することを指すものです。全国の企業に広く活用してもらおうことで、各地の地域経済活性化にも役立つことが期待されます。

三つ目が開発教育支援です。途上国の現状を知り、日本がなぜそこにあふれる、途上国を含む世界の方たちを日本に受け入れ、刺激を受けて、世界に通じる新しい技術、アイデアを生み出していく。日本がそういう新しいものを生み出せる場であってほしいと願っています。そのためには、私たち自身が積極的に国境を越えていくとともに、途上国の人たちにパートナーとして日本を選んでもらうことです。途上国の若い人口と成長のエネルギーを呼び込むことが、地域社会、経済の活性化をもたらすことにつながるはずです。

日本で研修を受け日本の良さを知るJICAの研修員、文化も違う国で汗を流してたくましく成長した海外協力隊員、JICAの事業を通して途上国とネットワークを培った日本の組織、企業のみならず、これからの日本にとって大切なアセット(資産・財産)です。研修に来る途上国の人と地域の企業をつなぐ、帰国した協力隊員と地元行政や企業をつなぐなど、JICAの国内拠点は地域の人たちとグローバルなアクター(行為主体)が出会い、つながる「結節点」です。途上国や日本の地域を舞台に新しい活動を展開したいという地域のみなさんをJICAはさまざまな形で後押ししていきます。

あしたの日本へ

ういった途上国の方たちと一緒に協力関係を築かなければいけないのかということ、学校現場を中心に地域の皆さんに理解してもらうための取り組みです。実際に開発途上国で国際協力に携わってきた海外協力隊のOB・OGなどが講師になる国際協力出前講座は21年度に1774件を実施。それが広がって地域でさまざまな文化、多様性を持った人たちと共生することを一緒に学ぼうという動きにつながっています。

——全国に拠点で特徴のある活動を展開していますね。

井本さん 15の国内拠点があります。そのうちの13が研修などの事業を実施しているセンター。二つが協力隊の訓練所です。拠点ごとに強みがあり、研修でいうと、例えば北九州のJICA九州は、公害を克服してきた歴史があるので、環境対策に関する研修などです。途上国の研修員に学んでもらっています。研修員はその経験を生かして、帰国後に自国の環境対策に取り組んでいます。

また、JICA東北では、東日本大震災の経験を踏まえて復興の経験や、防災の取り組みを伝えていきます。例えば、宮城県東松島市